

F O M Cの注目点は“点” 日銀は記者会見

2017年6月12日（月）

第一生命経済研究所 経済調査部  
主任エコノミスト 藤代 宏一  
TEL 03-5221-4523

【海外経済指標他】

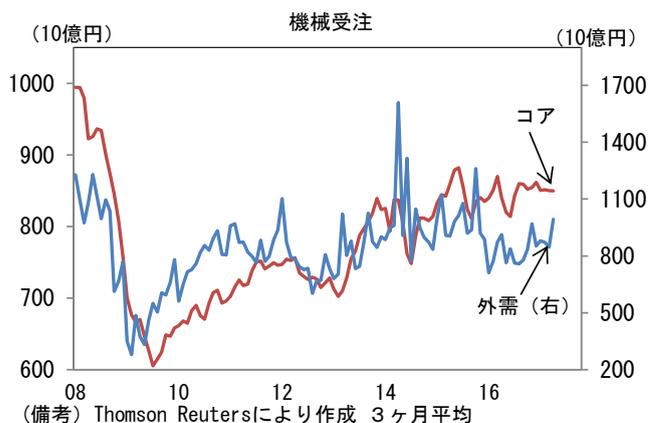
- ・欧米で主要経済指標の公表はなかった。

【海外株式市場・外国為替相場・債券市場他】

- ・前日の米国株はNYダウが最高値更新を更新した反面、ナスダックは急落。NYダウは特段の材料がないなか、米金利上昇を受けて金融株主導で上昇。反対にナスダックは主力株が軒並み軟調で1.8%の下落。欧州株は総じて堅調だった。WT I原油は45.86<sup>ドル</sup>（+0.19<sup>ドル</sup>）で引け。
- ・前日のG10通貨はGBPが急落した以外に大きな動きはなかった。USD/JPYは110半ばを一進一退、EUR/USDは1.12付近でもみ合い。その他欧州通貨は小幅ながら軟調に推移した。
- ・前日の米10年金利2.201%（+1.2bp）引け。欧州債市場（10年）はドイツ（0.264%、+0.8bp）、フランス（0.647%、+0.1bp）が横ばい、イタリア（2.087%、▲9.1bp）が大幅に金利低下。

【国内株式市場・アジアオセアニア経済指標・注目点】

- ・日本株はナスダック下落が逆風となり安寄り後、USD/JPY下落を伴って下げ幅拡大（10：00）。
- ・4月コア機械受注（民需、除船電）は前月比▲3.1%と市場予想（+0.5%）に反して減少。コア機械受注は直近1年程度、完全に頭打ち状態となっており、設備投資加速シナリオに疑問を投げかけている。この指標は飽くまで設備投資の先行指標という位置付けなので、実際の設備投資が堅調ならばさほど問題視する必要はないのだが、一定の注意は必要だろう。他方、資本財輸出の先行指標となる「外需」は前月比+17.4%と急増。海外の設備投資意欲が回復しつつある様子が見て取れる。



< #日銀会合 #F O M C >

- ・今週は13～14日にF O M C、15～16日に日銀の金融政策決定会合と日米両国の金融政策が注目される。
- ・まず6月F O M Cでは大方の予想どおり25bpの利上げが確実視される。年内2回目となる利上げを巡っては、金利先物から逆算した市場の織り込み度合いがほぼ100%（Bloomberg算出）で安定するなど、もはや既成事実化した状態にある。それ故、利上げの決定自体は何ら材料視されない見込み。市場が大きく反応

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

するとしたら、それはドットチャート形状が変化する場合だろう。2017年については合計3回の利上げシナリオが維持されるとみているが、最新のドットチャートが発表された3月FOMC以降、物価・賃金統計がデフレーション懸念を喚起したことに鑑みると、2018年以降については下方シフトの可能性を意識しておく必要があるだろう。その場合、米長期金利には低下圧力がかかり、USD/JPYは下押しされる可能性が高い。反対にドットチャートの形状が不変だった場合、市場ではFEDが景気・物価に“強気”と受け止められ、2018年以降の利上げ継続シナリオがサポートされる可能性があるだろう。

- 他方、日銀金融政策決定会合では、強気な景気の現状認識が維持され、2018年頃の物価目標達成シナリオも据え置かれる可能性が高く、声明文を通じた情報発信はメッセージ性に乏しいものになる見込み。他方、総裁会見では「出口」の丁寧な説明があるかに注目したい。先週の一部報道によると日銀の出口戦略は「時期尚早」から「説明重視」に路線が切り替えられるとのことだが、その観測報道を裏付けるように岩田副総裁は8日の衆議院財政金融委員会で、日銀の財務に与える影響について「具体的なシミュレーションを示すことは、かえって混乱を招く恐れがあり、難しい」としながらも「説明責任」の重要性に触れた。今回の総裁会見で具体的な出口戦略案に言及があるか注目したい。